

## G P S活用によるスマート農業加速化推進事業実施要領

福島県は、G P S活用によるスマート農業加速化推進事業補助金交付要綱（令和 6 年 5 月 8 日付け施行。以下「交付要綱」という。）及び福島県補助金等の交付等に関する規則（昭和 45 年福島県規則第 107 号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、この要領に定めるところにより適正な事業の実施を図る。

### 第 1 事業の目的

農業従事者の高齢化・減少が進行する中、地域の中心的な担い手に農地が集中しており、作業効率の向上に資するスマート農業技術の導入は必須となっている。

そこで、G P S位置情報の補正情報をスマート農機に提供する R T K基地局を県内一円に設置し、作業効率を大幅に改善するほか、このシステムを活用したスマート農機を普及推進し、県内の土地利用型農業の生産力向上を図ることを目的とする。

### 第 2 事業内容等

本補助金の事業実施主体、補助対象経費、補助率及び補助額の上限、補助条件等、運用に必要な事項については、別表のとおりとし、その他運用に必要な事項については、別に定める。

### 第 3 事業の手続き

#### 1 事業実施計画の策定等

本補助金に基づく事業実施計画認定を希望する補助事業者は、次のとおり申請する。なお、申請の期限は、農林水産部長（以下「部長」という。）が別に定める。

- (1) 補助事業者は、事業計画（様式第 1 号別添）を策定の上、事業実施計画承認申請書（様式第 1 号）に添付し、農林事務所長（以下「所長」という。）、県域団体の場合は部長に申請する。

なお、事業計画の内容は実現性のある計画とする。

- (2) 所長は、前項により申請のあった事業実施計画承認申請書、事業計画及び必要書類を添付の上、様式第 2 号により部長に協議する。

#### 2 事業実施計画の承認

- (1) 部長は、第 3 の 1 (2) により協議のあった事業計画について、別に定める審査基準に基づき審査を行い、予算の範囲内で対象者を選定し、所長に様式第 3 号により回答する。
- (2) 所長（県域団体の場合は部長）は、前項の回答に基づき、上記 1 の (1) により申請のあった補助事業者に事業計画の承認（様式第 4 - 1 号）を行うとともに、事業計画を承認した補助事業者が所在する県内の市町村長に通知（様式第 4 - 2

号)する。なお、県域団体の場合は、部長から該当する所長宛へ通知する。

### 3 事業の着手

- (1) 事業の着手(機械・設備等の入札・発注を含む)は、原則として補助金交付指令(以下「指令」という。)に基づき行う。
- (2) 補助事業者は、事業に着手したときは、速やかに様式第5号により所長(県域団体の場合は知事)に届け出る。
- (3) 補助事業者は、第3の2(2)以降であつて、やむを得ない事情により指令前に着手する必要がある場合には、次の3つの条件を承諾の上、あらかじめ指令前着手届(様式第6号)を所長(県域団体の場合は知事)に提出する。
  - ア 諸般の事情から補助金が交付されないことになっても異議を申し出ないこと。
  - イ 補助金交付決定前に事業計画を変更しないこと。
  - ウ 補助金交付決定前に災害を受けた場合は、全額自己負担で復旧すること。

なお、この場合、補助事業者は、指令までの損失等は、自らで負担することを了知の上で行う。

### 4 事業計画の変更等

- (1) 所長は、補助事業者から交付要綱第6条の変更又は中止(廃止)の申請があつた場合は、変更前を上段括弧書き、変更後を下段に記載し、速やかに様式第7号により部長へ協議する。
- (2) 補助事業者が交付要綱第5条第1項(1)に規定する軽微な変更を行う場合は、所長(県域団体は部長)に速やかに変更届(様式第8号)を提出する。

## 第4 補助金の交付

- 1 第3の規定により承認を受けた補助事業者は、交付要綱により本補助金を申請できる。
- 2 所長(県域団体の場合は知事)は、前項の申請があつた場合は、本補助金の予算の範囲内において、交付要綱により、第3で承認を受けた事業計画(以下「認定事業計画」という。)における補助事業者に対し、認定事業計画の実施に必要となる経費の一部を交付する。ただし、交付額は千円単位とし、千円未満の額は切り捨てる。
- 3 所長(県域団体の場合は知事)は、認定事業計画に虚偽の記載があつた場合又は認定事業計画に従つて事業が行われていないと認めるときは、その承認を取り消すことができる。

## 第5 実績報告

- 1 補助事業者からの実績報告は、交付要綱第10条による。
- 2 所長は、1により提出された実績報告書を添付の上、様式第9号により部長へ報告する。

- 3 所長（県域団体の場合は知事）は、前項による実績報告書の提出を受けたときは事業の成果確認検査を行うものとする。事業の確認検査に当たっては、「農林水産部所管の補助事業等に係る検査事務取扱要領（平成6年4月1日付け6農第36号農林水産部長通知）」に基づいて行うものとする。

#### 第6 事業の実施期間

本事業の実施期間は1年以内とする。

#### 第7 事業の実施状況報告

- 1 補助事業者は、事業の実施状況について、次のとおり報告する。
  - (1) 補助事業者は事業の実施状況について、事業実施年度の翌年度から5年間、毎年度の実績報告を様式第10号及び同別添により、所管の所長（県域団体の場合は部長）へ提出する。

記載内容及び報告時期は、当該年の12月末時点の実績について、翌年1月末までに報告する。
  - (2) 所長は、(1)により提出された実施状況報告書について、その内容を確認し、2月末までに様式第11号により部長へ報告する。
- 2 県は、必要に応じて調査分析のため、上記以外の資料提供や現地調査等を依頼することがある。

#### 第8 その他

この要領に定めるもののほか、本補助金の交付等に関し必要な事項は、別に定める。

#### 附 則

- 1 この要領は、令和6年5月23日から施行する。

#### 附 則

- 1 この要領は、令和8年4月23日から施行する。